

2025



No.254

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。

◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

M&A実務の基礎〔第3版〕

【編著】アンダーソン・毛利・友常法律事務所

上場企業の買収環境が激変するなか、専門家による実践知により、M&A実務の新時代に求められる視座と戦略を提示する。カープアウトやスタートアップを取り上げ、令和6年金商法までの法改正に対応してM&Aの新たな全体像を刷新。企業法務・金融業界・若手育成にも活用される最新改訂版。

A5判並製／530頁／予価：4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3205-9

株主総会の新機軸

【著】倉橋 雄作(倉橋法律事務所 弁護士)

「株主総会とはもはや、形式を守るだけの儀式ではない。構造変化を前提に、経営の意思を真に伝え、対話を通じて価値を生む場として再設計すべき時が来ている」(本書より)。株主主権の時代における、株主総会の「再設計」。

A5判並製／200頁／予価：2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3214-1

役員のための株主総会運営法〔第4版〕

【著】中村 直人(中村法律事務所 弁護士)

コーポレートガバナンス・コードの施行以来、多様化する株主総会。開示すべき情報の増加、対話を求める株主、バーチャル総会など、新しい論点も取り入れた7年ぶりの改訂版。

A5判並製／250頁／予価：3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3215-8

役員のための法律知識〔第4版〕

【著】中村 直人(中村法律事務所 弁護士)

ESG時代の企業モデルを提示し、これからのコーポレートガバナンスとはなにか、取締役の職務とはどうあるべきかをわかりやすく解説する、4年ぶりの改訂版。

A5判並製／300頁／予価：3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3216-5

「社外取締役ガイドライン」の解説 〔第4版〕

【編】 日本弁護士連合会司法制度調査会 社外取締役ガイドライン検討チーム

社外取締役のベストプラクティスを示す日弁連による「社外取締役ガイドライン」の、CGコードや各種ガイドラインの改訂を踏まえた2023年改訂版の要諦を、同ガイドライン検討チームの執筆陣が示す。

A5判並製／384頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3182-3

ファイナンス法大全 (上) 〔全訂第2版〕 (下) 〔全訂第2版〕

【編】 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

(上) A5判上製／1200頁／予価：10,450円(税込) ISBN978-4-7857-3208-0

(下) A5判上製／1200頁／予価：10,450円(税込) ISBN978-4-7857-3209-7

実務と理論の両面から金融の最前線をリードする弁護士が、長年の知見と経験を結集して執筆した『ファイナンス法大全〔全訂版〕』の第2版。法制度の改正や金融取引の高度化・多様化、ESG・サステナビリティ、デジタル資産やAIの活用など、新たな実務課題に応えるべく全面的に改訂された最新版。

(上巻)

序章 ファイナンス法分野の新たな展開とファイナンス・ロイヤーの役割

第1章 キャピタル・マーケット

第2章 アセット・マネジメント

第3章 ローン

第4章 アセット・ファイナンス

第5章 プロジェクト・ファイナンス

(下巻)

第6章 リアルエステート・ファイナンス

第7章 REIT

第8章 アグリ・ファイナンス

第9章 保険

第10章 証券化の近時の展開

第11章 商事信託の展開

第12章 デリバティブ

第13章 金融機関の経営の多角化・国際化と金融機関マネジメント

第14章 FinTech

第15章 金融取引課税

ファンド契約の実務Q&A 〔第4版〕

【著】 本柳 祐介 (西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

ファンド契約の基礎から実務での留意点までをQ&A形式で解説。各条項の背後にある法的・経済的な考慮要素や実務上の判断軸を掘り下げ、事例とひな形への橋渡しも行う。「新たなモデルLPAの作成等のための有識者検討会」委員を務めた著者が、令和7年版モデル契約を踏まえてまとめた最新版。

A5判並製／320頁／予価：4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3211-0

逐条解説 事業性融資の推進等に関する法律 企業価値担保権の創設

【監修】大来 志郎（財務省主計局主計官（金融庁企画市場局信用制度参事官））【編著】水谷 登美男（金融庁企画市場局総務課課長補佐）・大野 一行（金融庁企画市場局総務課専門官）・飯島 隆博（金融庁企画市場局総務課課長補佐）・五十嵐一裕（同）・高倉 佑介（同）・焼尾 圭太（同）・光武 敬志（同）・田村 将人（同）

*肩書きは執筆時（カッコ書きは立案担当時）。

事業者が不動産担保や経営者保証等によらず事業の実態や将来性に着目した融資を受けやすくなるよう、「企業価値担保権」を内容として2024年6月7日に成立した、「事業性融資の推進等に関する法律」（令和6年法律第52号）の逐条解説。 A5判並製／648頁／4,950円（税込） ISBN978-4-7857-3201-1

ボイラープレート条項の研究 英文契約に由来する一般条項の理解と活用

【編著】平野 温郎（東京大学名誉教授）・増田 史子（岡山大学教授）・藤澤 尚江（筑波大学准教授）

主に英米法の法理に基づいて発展してきた、契約書の一般条項群である「ボイラープレート（BP）条項」を対象に、その本来的な趣旨・目的を解き明かし、わが国の契約実務との接合を検討。BP条項の安易な取扱いに対する警鐘となり、実務においてより適切なBP条項が活用され、紛争予防に資することを目指す。

A5判上製／360頁／予価：4,950円（税込） ISBN978-4-7857-3202-8

個人データ等の漏えい等の発生時の対応と安全管理措置 個人情報保護委員会の監視・監督活動の視点から

【編著】片岡 秀実（個人情報保護委員会事務局 政策立案参事官）・小和田 敦子（個人情報保護委員会事務局 参事官補佐（弁護士・弁理士））

個人情報の取扱いにおいて、平時は法令・ガイドラインを遵守した安全管理、有事の際は迅速的確な対応が必須となる。本書は個情委事務局担当者が、法令・ガイドラインの要点を整理するとともに、実際の漏えい事案の原因や問題点を分析し、事案発生の防止と事件発生後の実務対応の要点を解説する。

A5判並製／300頁／予価：3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3212-7

特商法・景表法の執行と危機管理の実務

【著】村田 昇洋（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士）

消費者庁において特定商取引法・景品表示法に基づく行政処分を含んだ執行実務を担当してきた著者が、その実務経験を踏まえ、調査や行政処分を受けた際にとるべき企業の対応について詳しく解説。有事になる前に想定すべきコンテンジェンシープラン（緊急時対応計画）を策定するための1冊。

A5判並製／256頁／予価：3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3203-5

逐条解説 スマートフォンにおいて利用される 特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律

【編著】稲葉 僚太（公正取引委員会事務局審査局第五審査長（元・経済取引局総務課デジタル市場企画調査室長））

2025年12月施行の「スマホソフトウェア競争促進法」について、公正取引委員会の立案担当者が、政令・規則・指針を踏まえつつ、関連する独占禁止法の条文を参照しながら逐条解説を行う。スマホビジネスに関わる弁護士、アプリ事業者の法務担当者、デジタル分野規制の研究者にとっての必携書。

A5判並製／320頁／予価：3,960円（税込） ISBN978-4-7857-3204-2

電気通信事業法ポイント実務解説

【著】呂 佳叡（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士）

電気通信事業の届出、通信の秘密の保護、また2022年改正で導入された外部送信規律を中心に、電気通信事業法の要点を実務的視点から切り込んで解説。読者の理解を助けるため、各章の冒頭には要点をまとめたPOINTを、また実務的な疑問に即したQ&Aを随所に盛り込んでいる。

A5判並製／300頁／予価：3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3210-3

別冊商事法務

No.482 株主総会日程〔2026年版〕

会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

自社にとって最適な日程を確保するための一冊。従来の会社規模別・決算月別／中間決算の総会日程の構成および内容を大幅にリニューアルし、上場会社・非上場会社①②の名称に変更して日程を編成。バーチャル株主総会や電子提供制度等に関する解説に加えて、総会日程の作成に関する個々の論点の解説を充実させた総会担当者必携の書。

B5判並製／350頁／予価：6,930円（税込） ISBN978-4-7857-5316-0

別冊NBL

No.197 民事判例研究3

2025年上期

【編】民事判例研究会

2025年1～6月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、その動向と注目裁判例の解説を行う。また、スラップ訴訟問題に関する手がかりをつかむべく、訴訟提起が違法であるとして反訴・別訴が提起された近時の事例を総合的に概観する「総合判例研究」も掲載。

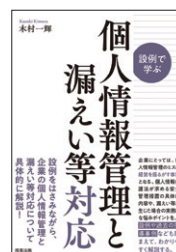
B5判並製／160頁／予価：3,960円（税込） ISBN978-4-7857-7169-0

設例で学ぶ 個人情報管理と漏えい等対応

【著】木村 一輝（丸の内総合法律事務所 弁護士）

企業にとっては、個人情報の管理のミスは経営を揺るがす事態となる。これに備えて、個人情報保護法が求める安全管理措置の具体的な内容や、漏えい等が生じた場合の対応について、実務的な悩みポイントを、設例形式で、過去の指導事例なども踏まえつつ、わかりやすく解説する。

A5判並製／400頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3200-4



事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘（弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士）・竹平 征吾（同）・細野 真史（同）・谷内 元（同）・山口 拓郎（同）・浦田 悠一（同）・高田 真司（同）・山本 龍太郎（同）

事業譲渡計画の立案・策定・事前準備、事業譲渡契約やその手続、企業結合規制、人事労務の法律問題への対応等に加え、スタンドアロン・イシューや外為法、許認可その他の事業譲渡に関わる法務的な手続面の解説を増設。法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／452頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3198-4



監査役になったら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみにするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製／240頁／予価:2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3199-1

No image

中国法務最前線

実務担当者のリアル

【著】中国法務研究会

好評書『はじめての中国法務Q&A』（2023年）の続編。法務担当者が直面する場面をストーリーで描き、経験豊かな執筆者陣が中国の法制度・実務を解説。会社法・独占禁止法等の基本法から反スパイ法やAI規制の最新動向まで網羅。複雑化する中国ビジネスを理解し、適切なリスク管理の羅針盤となる1冊。

A5判並製／296頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3196-0



SECRETS

サイバースパイ時代の情報資産管理[原著第2版]

【著】ジェームズ・プーリー

【訳】服部 誠(阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士)・宮崎 綾(同)・高岸 亘(同)

新技術、事業計画、データ分析から抽出された知見など、企業価値の源泉ともいえる情報の管理について、国際的専門家が米国企業の実例を基に優位性確保とリスク回避の指針を示す。日本企業の情報管理を一段上へ引き上げる解説書、待望の邦語訳。

A5判並製／336頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3197-7



競争法インデックス

【編著】多田 敏明(日比谷総合法律事務所 弁護士)・本村 健(岩田合同法律事務所 弁護士)・藤井 健一(日比谷総合法律事務所 弁護士)・石川 哲平(岩田合同法律事務所 弁護士)

競争法にまつわる135件の事例を厳選し、見開き2頁で要旨や実務上の対応を整理。判決・審判審決のみならず、確約手続や国際カルテル等も取り上げ、事例の位置づけや射程を示す。実務担当者・法曹はもとより法科大学院生、法学部生のニーズにも応え、入門から知識整理・深化まで幅広く活用できる必携書。

A5判並製／296頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3207-3



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

●株主総会実務講座(全4講セット)

不祥事・グループ管理

- 近時の事例に学ぶ不正・不祥事リスク管理の実践
- 新任子会社役員が押さえておきたい「義務と責任」
- 執筆陣が語る! 実効的子会社管理のすべて
- 公益通報対応業務従事者が押さえておくべき「近年の企業事件・不祥事の事例と動向」

規制法等

- 日米の実務を踏まえて基礎から解説 法務担当者のための輸出管理・経済制裁
- 物流革新と取引適正化の実務対応
- 法務担当者のためのインサイダー取引規制対応の実務
- ルールを知り、攻めに転じる 最新制度×ケーススタディで学ぶデータ活用とプライバシーポリシー実務
- そこが知りなかった ヘルスケアビジネスに携わる法務部員が押さえておきたいポイント

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1301(2025. 11. 1号)

【論説】 建設的なシステム再構築プロジェクトにするための勘所(上)
——情報の非対称性という視点で見た当事者間の責任分界点
中島 正裕(弁護士)

【論説】 民事訴訟における早期の情報・証拠開示制度の立法提案について
——国際商事仲裁の実務展開を参照して 出井 直樹(弁護士)

【論説】 General Counselの機能と在り方に関する考察 高野 雄市(三井物産株式会社 経営会議メンバー 常務執行役員 General Counsel・経営法友会代表幹事)

▶ No. 1302(2025. 11. 15号)

【論説】 偽造品の出品に関するプラットフォーム事業者の義務と責任(上)
——東京地判令和7年4月25日の紹介と分析
三枝 健治(早稲田大学教授)

【論説】 日本のSEP戦略はどこで躓いたのか
松永 章吾(弁護士)

第2期開始! [連載] 実務問答個人情報保護法
小川 智史(弁護士)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

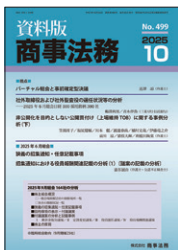
定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版 商事法務



▶ No. 499(2025年10月号)

【巻頭言】
バーチャル総会と事前確定型決議/近澤 諒(弁護士)

【主要記事】
社外取締役および社外監査役の選任状況等の分析——2025年6月総会
日経500採用銘柄380社/梅澤 典男/青木 伴弥(三菱UFJ信託銀行)
非公開化を目的としない公開買付け(上場維持TOB)に関する事例分析
(下)/笠間 周子/坂尻 健輔/川本 健/渡邊 泰尚/橘川 文哉/伊藤 竜之介/前川 涼/猪俣 大輝/利根川 絢菜(弁護士)

【2025年6月総会】

狭義の招集通知・任意記載事項

招集通知における役員報酬関連記載の分析(1)[議案の記載の分析]/
澁谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

【9月総会分析】株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的
事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

B5判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

